

Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス規定

1.（適用範囲）

- (1)「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」（以下「本サービス」といいます。）は、当行所定の収納機関（以下「収納機関」といいます。）もしくは当該収納機関から委託を受けた法人等の窓口（以下「取扱窓口」といいます。）において、当行の預金者本人が本人名義の当行キャッシュカード（当行が「東邦バンクカード規定」に基づいて発行する普通預金（総合口座取引の普通預金、決済用普通預金を含みます。）、その他当行所定の預金のキャッシュカード（以下「カード」といいます。）を提示して、3.の預金口座振替契約の締結を行うサービスです。本サービスによる預金口座振替契約の締結については、この規定により取扱います。
- (2) 収納機関とは、日本マルチペイメントネットワーク運営機構（以下「運営機構」といいます。）所定の収納機関規約を承認の上、運営機構に収納機関として登録され、当行と預金口座振替による収納事務に基づく預金口座振替受付事務の取扱に関する契約を締結した法人または個人をいいます。
- (3) 本サービスは、当該カードの発行されている預金口座（以下「当該口座」といいます。）の預金者に限り利用することができます。
- (4) なお、本サービスは、当行が本サービスに利用することを承認したカードのみ、利用できることとします。

2.（利用方法等）

- (1) 本サービスを利用するとき、預金者は取扱窓口を設置された本サービスに係る機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）の画面表示等の操作手順に従い、預金者自身がカードの磁気ストライプの電磁的記録を端末機に読取らせ、第三者（収納機関の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ、自ら端末機にカードの暗証番号と必要事項を入力して下さい。
- (2) 本サービスの取扱いは、当行が定める利用時間内とします。ただし、収納機関の利用時間の変動等により、当行の定める利用時間内であっても利用できない場合があります。
- (3) 次のA～Cに該当する場合、本サービスを利用することはできません。
 - A. 停電・故障等により、端末機による取扱いができない場合
 - B. 取扱窓口において購入する商品または提供を受ける役務等が、収納機関が預金口座振替による支払いを受けることができないと定めた商品または役務等に該当する場合
 - C. 本規定に反して利用された場合
- (4) 次のA、Bに該当する場合、当該カードを本サービスに利用することはできません。
 - A. 誤ったカードの暗証番号を、当行所定の回数を越えて端末機に入力した場合
 - B. カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合

3.（預金口座振替契約等）

- (1) 2.（1）により暗証番号の入力が行われ、端末機に預金口座振替依頼の受付確認を表す電文が表示されたときに、預金者・収納機関間で預金者が収納機関に対し負担する特定の債務を預金口座振替により支払う旨の契約が成立すると共に、預金者・当行間で次の契約（以下「預金口座振替契約」といいます。）が成立するものとします。
 - A. 収納機関から当行に請求書等が送付されたときは、預金者に通知することなく、請求書等記載金額を当該口座から引落しのうえ、収納機関に支払うことができるものとします。
 - B. 当行は普通預金規定、総合口座取引規定にかかわらず、預金通帳及び払戻請求書の提出なしに、上記A.の引落しを行います。
 - C. 収納機関の指定する振替指定日（当日が銀行休業日の場合は翌営業日）において請求書等記載金額が当該口座の支払可能金額（当座貸越（総合口座取引による貸越を含みます。）を利用できる範囲内の金額を含みます。）を越えるときは、当行は預金者に通知することなく、請求書等を収納機関に返却します。また、振替指定日に当該口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が当該口座の支払可能金額を越える場合は、そのいずれを引落すかは当行の任意とします。
 - D. 収納機関の都合で、収納機関が預金者に対して割当ての契約者番号等が変更になったときは、当行は変更後の契約者番号で引続き取扱うものとします。
- (2) 預金者は暗証番号等を入力する前に、端末機の表示および収納機関との契約書面等により、本サービスでの申込内容を確認するとともに、上記（1）により預金口座振替契約が成立した後に端末機か

(2024.01)

- ら出力される口座振替契約確認書（以下「確認書」といいます。）の内容を確認するものとし、確認書が自己の意思と異なる場合には、直ちに確認書記載の間合せ先に連絡して下さい。
- (3) 預金口座振替契約を解除するときは、預金者から当行へ所定の手続きにより届出を行うものとし、また、この届出がないまま長期間にわたり収納機関から請求書等の送付がない等相当の事由があるときは、当行は当該契約が終了したのものとして取扱うことができるものとします。
4. (本サービスの機能を停止する場合)
- (1) 本サービスを利用する機能は当行所定の方法により、当行本支店へ申し出ることにより停止することができます。当行はこの申出を受けたときは、直ちに本サービスを利用する機能を停止する措置を講じます。この申出の前に生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。
- (2) なお、上記(1)による本サービス利用機能停止がなされても、停止前に成立した預金口座振替契約については3.(3)によらない限り、その終了・解除はなされません。
5. (免責事項)
- (1) 次の事由により預金口座振替契約の不能、遅延等があっても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
- A. 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等やむを得ない事由があったとき
- B. 当行または共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにも拘らず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
- C. 収納機関の責めに帰すべき事由があったとき
- (2) 当行がカードの電磁的記録によって、端末機の操作の際に使用されたカードを当行が交付したものとして処理し、入力された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認して預金口座振替契約の受付をした場合は、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用、紛失その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3) 本サービス及び本サービスによる預金口座振替契約について仮に紛議が生じても、当行の責めによる場合を除き、預金者と収納機関との間で遅滞なくこれを解決するものとし、当行は一切の責任を負わないものとします。
6. (規定の変更)
- (1) 当行は、法令の定めに従い、お客さまの利益のために必要と認められるとき、または、その他相当の事由がある場合で、お客さまの契約目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規定を変更することが出来ます。
- (2) (1)による本規定の変更は、変更後の規定の内容を当行ホームページへの公表その他適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じるものとします。
7. (規定の準用)
- この規定に定めのない事項については、東邦バンクカード規定、普通預金規定、東邦総合口座取引規定等により取扱います。

以 上

(2024. 01)